

令和4年度地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%、令和元年10月1日より8%から10%に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てられるものとされています。

鏡石町の令和4年度一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況は以下のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)

177,915千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

2,144,861千円

【社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

区分	事業名	令和4年度 決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	引き上げ分の 地方消費税交 付金(社会保 障財源化分)	その他
社会 福祉	総合社会福祉事業	41,887	448	0	0	8,706	32,733
	障害者福祉事業	399,958	292,018	0	0	22,677	85,263
	高齢者福祉事業	53,465	23,340	0	1,913	5,927	22,285
	児童福祉事業	721,691	498,614	0	1,568	46,537	174,972
	母子福祉・保健事業	40,758	14,170	0	0	5,586	21,002
	小 計	1,257,759	828,590	0	3,481	89,433	336,255
社会 保険	介護保険事業	554,686	392,172	0	0	34,143	128,371
	国民健康保険事業	86,712	45,972	0	0	8,559	32,181
	小 計	641,398	438,144	0	0	42,702	160,552
保健 衛生	後期高齢者医療事業	143,401	22,502	0	0	25,400	95,499
	保健衛生事業	22,579	0	0	0	4,744	17,835
	予防対策事業	79,724	5,301	0	0	15,636	58,787
	小 計	245,704	27,803	0	0	45,780	172,121
合 計		2,144,861	1,294,537	0	3,481	177,915	668,928

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

【用語解説】

社会保障施策に要する経費:社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に要する経費

社会福祉:生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって、国民生活の内容を豊かならしめることを目的とした施策に要する経費
事例)児童福祉、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉 など

社会保険:保険的方法によって社会保障を行う制度の総称であり、法令に基づき実施される「強制保険」的な制度
事例)国民健康保険、介護保険 など

保健衛生:国民の健康を保つための施策に要する経費
事例)医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策 など